



竹田 ゆかり 市政通信

謹賀新年

なぜ、不登校児童・生徒数が増え続けるのか。

一般質問より

までの「詰め込み教育」の反省から、自ら考える力をつける

昨年10月27日、全国不登校児童・生徒数が文科省より公表された。その数は24万4940人で、前年より4万8813人増加しており、9年連続の増加であるとともに、増加率が過去最多であったことも分かった。更に、学校内外のどこにも相談せず、どこにも繋がっていない割合も増えている。

これは2021年実施の「全国学力テスト」に合わせて実施された調査結果だが、なぜ、不登校児童・生徒数が増え続けているのだろうか。

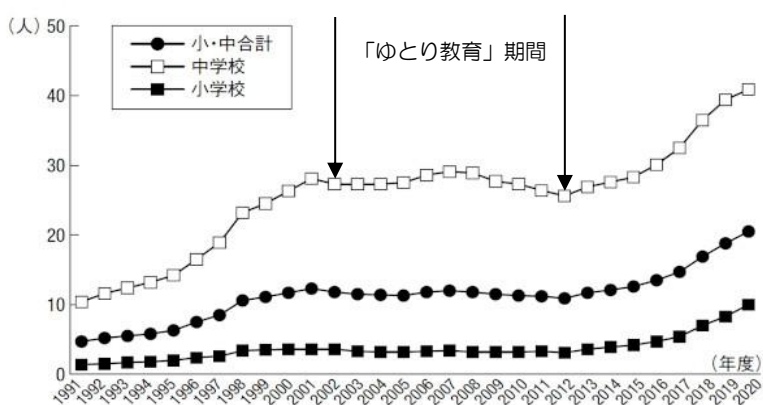
不登校の理由は、一人ひとり様々だが、文科省はその主な理由として「教育の機会確保法（2016年施行）が浸透したことで、無理に学校に登校させず、教育支援センターやフリースクールに通うなどの選択肢が増えたからではないか」と分析している。しかしそれが主な原因なのだろうか。教育の確保法が施行されたのは6年前である。

◆グラフから分かること◆

下記のグラフは、1000人あたりの不登校児童・生徒数の推移（1991年から2020年まで）を表したものである。2000年を過ぎたあたりから、不登校児童・生徒数が横ばいになっている。この頃、何があったのだろうか。実は、2002年から、「ゆとり教育」がスタートしている。「ゆとり教育」では、それ

ために学習内容や学習時間を減らし、体験学習等を重視するようになった。ところが、「ゆとり教育は学力を低下させるのではないか」と言われるようになり、文科省は「脱ゆとり」に切り替え、学力向上のためとして「全国学力テスト」を復活させ、学習内容や授業時数を増やしていった。そして、2012年に政権交代があり、以後9年間連続して不登校児童・生徒数は増え続けている。

不登校児童生徒の割合(1000人あたりの不登校児童生徒数)の推移



(注1) 調査対象：国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。) (注2) 長期欠席者のうち、不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的理由、新型コロナウイルスの感染回避によるものを除く。)をいう。なお、長期欠席者は、令和元年度調査までは年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒、令和2年度調査においては、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

出典／文部科学省「令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

◆今、学校に何が足りないのか◆

「ゆとり教育」の間は、不登校児童・生徒数は増えなかった。つまり、学校現場にゆとりがないと、子どもの学校生活は息苦しいものとなり、教職員は不登校の兆しを見落としがちになり、きめ細かな対応が難しくなる。そういう状況が学校現場で今、起きていると言えないのではないか。

質問 学校現場にゆとりをもたらすために、スクールサポートスタッフの配置時間数を市費により増やしていただきたい。

回答 配置時間数増に向けて、県に要望して行く。
質問 子ども達のタブレットの年度末

更新は教職員が行っているが、多くの時間を要する。検討状況を聞く。
回答 教職員以外で実施する方法を検討している。

◆不登校特例校について◆

質問 市は、2025年に「不登校特例校」を開設する予定と聞かすが、そもそも、不登校の子ども達がかような支援を望んでいるのか、大和市の様に個別に把握するべきではないか。
回答 不登校の本人の希望というものを反映できるよう取り組んでいく。

※鎌倉市議会インターネット中継録画映像(12月7日一般質問4人目)を是非ご覧ください。詳細なやり取りが分かります。

市役所を深沢に移転する理由。

<私が賛成する理由>

現本庁舎は、昭和44年(1969年)に建てられ、築53年を迎える。老朽化がかなり進んでおり、「人命の保護」ができる耐震化基準(IS値0.6)は確保できているものの、業務を継続していくために必要な耐震化基準(IS値0.9)は確保できていない。30年以内に大規模地震が起こる確率が70%と予測されていることを考えれば、現庁舎の建て替え、または改修工事は待ったなしである。また、業務量が年々増えたことにより職員数も増え、執務スペースが狭く、また、相談に訪れる方々のプライバシーの確保も十分とは言えず、更には、バリアフリー化など、今日的な課題解決にも対応できていない。

そこで市は2015年から「本庁舎整備方針策定」に向けて基礎調査を行い、その後①市役所を現在地で建て替えるか、②現在地で長寿命化工事をするか、③移転して建て替えるか、検討してきた。その結果、費用面からも、災害受援力(災害時に公的機関やボランティアなどの支援を受け入れる力)確保の面からも、深沢移転がよりベターな選択であるとの結論に至った。(詳しくは竹田ゆかりブログを参照)

12月議会では、地方自治法第4条に基づいて、市役所の位置を定める条例の制定議案が上程されたが、本条例可決には、出席議員の三分の二以上の同意が必要なところ、賛成票が2票足りず、賛成16・反対10で否決された。

深沢移転に反対議員の中には、反対理由として「選挙公約で市役所移転に反対したから」「地元住民の反対の声が大きいため」「本庁舎は、鎌倉の歴史の発祥地にあるべきだから」「深沢は洪水浸水の可能性があるから」「もっと福祉にお金を使うべきだから」などなど。議員としてあまりに感傷的かつ合理性を欠いた理由で反対票を投じた議員もいて、私から見ればありえない結果となった。市の市民への説明が不足であったことは否めないが、議員はこれまでさまざまな資料に基づき説明を繰り返し受け、質疑をし、理解を深めてきたはずである。その議員が、「深沢移転がよりベターな解決策である」ことを理解できていないとすれば、それこそが問題であると思う。



計画全体を圧縮すべきと考えるのがいかがか。

市長答弁 小中学校の施設整備は喫緊の課題であると考えることは、なるべく前倒しでできることは、やってみよう。

に支障が生じている学校(教室が足りない、グループ学習ができない、少人数学級や少人数指導ができないなどの課題を抱えた学校)の改修が最優先されるべきではないか。

答弁 教育上課題が生じている学校があることは認識している。計画策定の中で考慮していく。

質問 課題認識があるならば、2023年度中の計画策定を待たずに、改修工事の議論に入って頂きたい。また、2020年度策定の長寿命化計画の進め方では、工事を待っている間に、長寿命化工事が不可能となる学校がたくさん出てきてしまう。

「鎌倉市個人情報保護条例」がリセットされ、新たな条例が制定されました。

これまで、「個人情報保護条例」は、各自治体が制定し、自治体が保有する個人情報を条例に基づき保護し、取り扱われてきた。しかし、今年4月から自治体が保有する個人情報の取り扱いについて「個人情報保護法」の全国共通ルールのもと、国の機関により監督することになる。そのため、各自治体では、これまでの「個人情報保護条例」を廃止し、新たに策定することになり鎌倉市では12月議会で可決した。

今回の条例リセットの最大の目的は、「匿名加工情報」(個人が識別されないよう加工され、復元されない情報)が、本人の同意を得ずに目的外使用可能となり、民間事業者の利活用に提供することができるようにすることだ。鎌倉市は、現段階では「匿名加工情報」を取り扱う予定はないとのことだが、今後の市の動向を見ていく必要がある。また、「仮名加工情報」は個人情報の一部を削除しているが、他の情報と照合すれば、個人が識別されうる情報であるため、取り扱いにはより慎重であるべきだ。

補正予算が可決しました。

歳入は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補正額 3億8,522万7千円

- 老人福祉センター光熱費補助
- 18歳以下子ども一人当たり5,000円図書カード支給
- 公立保育所給食費価格高騰分を支援(一食26円)
- 私立保育所光熱費補助
- 公衆浴場設備整備費等補助
- 市内バスタクシー事業者燃料費補助
- 市の管理施設光熱費補助など。

学校整備計画について

一般質問より

鎌倉市の公共施設は、本庁舎を始め、学校施設や消防施設、市営住宅等、かなり老朽化が進んでいる。学校施設については、子ども達の安全確保はもちろんのこと、避難所として地域防災の観点からも早急に老朽化対策に取り組む必要がある。

